



**山形県木材産業協同組合**

〒990-2473 山形市松栄 1-5-41  
 TEL.023-666-4800 FAX.023-646-8699  
 URL:http://www.mokusankyo.jp  
 E-mail:yamawood@mokusankyo.com

目次	1.遠田勝一氏 山形県林業賞受賞!	4.合法木材実務研修・地方セミナー開催
	2.もがみバイオマス発電所 竣工式!	5.東北地区需給情報連絡協議会
	3.林業まつり実績報告会開催!	6.木材利用推進「全国会議」出席



**1 遠田勝一副理事長、川村造林記念山形県林業賞受賞**

11月号で速報としてお知らせした遠田勝一副理事長の川村造林記念山形県林業賞の表彰式が11月27日(火)ホテルメトロポリタン山形3階「朝日の間」で開催された。はじめに吉村美栄子知事から県林業賞を授与され、同伴した奥様百合さんが記念品を授与された。その後、二人揃って知事との記念撮影に臨んだ。



川村造林記念林業賞は、第23代山形県知事川村貞四郎氏が県に寄贈された山林を基金として、本県の民有林林業の振興発展に貢献した個人、又は団体を表彰するため、昭和39年に創設された山形県知事賞です。これまで、58個人、47団体が受賞しています。今年度は、川合要一米沢地方森林組合長と二人の受賞でした。

**2 もがみバイオマス発電所竣工式**

11月30日(金)新庄市新庄中核工業団地で「もがみ木質バイオマス発電所・バイオマス燃料製造施設」新築工事竣工式が行われ、12月1日から本格的に稼働した。もがみバイオマス発電(柿崎力治朗社長)は柿崎工務所など4社で設立し、マルカ林業(柿崎和朗社長)の敷地を借り発電所を整備した。発電能力は最大6800kwで一般家庭13000世帯に相当し、年間原木消費量を約8万2千tと見込んでいる。竣工式には、約140人が出席し、柿崎社長が「木と共に生き、最上地域の発展に貢献したい。」と挨拶し、山尾順紀新庄市長、須藤勇司最上総合支庁長らが「地域資源の有効活用により、循環型の林業振興に期待したい。」と祝辞を述べた。式典終了後、市内のニューグランドホテルで祝賀会が開催された。木産協からは、理事長をはじめ、素材部会関係者を中心に多くの会員が出席した。



### 3 林業まつり実績報告会開催

11月26日(月)山形国際ホテル5階千歳の間にて、第28回山形県林業まつり実績報告会が実行委員等26名の出席で開催された。細野武司林業まつり実行委員長が「今年は天候にも恵まれ来場者数が3万6千人を超え、大きな事故や苦情もなく成功裏に終了できた。特に子供たちの姿が多く見えた祭りであった。」と挨拶し、安達喜代美県農林水産部森林ノミクス推進監が「現在、来年度予算確保に努めている。国の方で森林環境譲与税事業が予定され、県では森林ノミクス推進が議会からも注目され、業界の皆様への協力を感謝する」と祝辞を述べた。協議の方は細野委員長に議長をお願いし、第28回まつり開催状況と収支決算について事務局が説明し、(一社)県林業コンサルタント理事長菊田正廣氏から監査報告をいただき、質疑応答を受け承認された。

また、アンケートの報告やその他報道関係等の概要を説明した。最後に、第29回山形県林業まつり開催について意見交換がなされ、今年と同じ実行体制で開催することとした。日程等詳細は行政と調整を図りながら、10月19～20日を第一候補に検討することになった。



### 4 合法木材実務研修・地方セミナー開催

11月22日(木)パレスグランドール2Fブリリアントにて、平成30年度合法木材実務研修・地方セミナーを開催した。本事業は、合法木材認定事業更新や新規認定の3年に一度の技術研修会で、会員等約70名が参加した。講師には、国立大学法人山形大学農学部教授高橋孝悦先生をお願いし、「スギの木の話」と題して、本県の主要樹種であるスギ材の黒芯に関する研究成果等



お話し

いただき、木材の色あいで黒い物は意外と少ないことや腐朽菌や水分に比較的強いことが紹介され、合法木材の普及推進に少しでも繋がればと考えています。また、実務研修では、総務省・経済産業省・農林水産省三省の連携が強まり、合法木材の運用について監視の目が厳しくなっていることや、山形県でも事務局の聞き取り調査(面談)があったことなどが報告された。



### 5 東北地区需給情報連絡協議会開催

11月29日(木)盛岡市メトロポリタン盛岡会議室で約60名の川上から川下までの行政、研究機関、関連事業者を集め、東北地域における素材の安定供給体制の構築に向けた会議が開催された。本県からは、県林業振興課、木産協、森林ノ整備協、庄司製材所、山形城南木材市場が参加し、その他セイホク、石巻合板、日本製紙、森林総研東北支部、秋田木工研、

東北森林管理局等が出席した。

その中で、東北地方の素材生産の特徴として、国有林率が高いことから、夏場の請負生産により、システム販売を除く素材出荷量が激減することが報告され、それに対し合板や集成材工場等では在庫量で調整していると報告があった。つまり大手以外は夏場を中心に原木不足に悩まされている。また、素材需要が広域化しており、どんな樹種をどのサイズでいつどこにほしいのかなどの情報交換できるかが重要になってきている。林野庁では、今回の報告を受けて来年度予算に需給情報データベースを開発し、各県の効率的なサプライチェーンの構築を推進し、川上と川下のマッチングを支援していく方針である。3年間続いた本協議会での安定供給に向けた協議は今年度で終了し、次期事業にて完成形を目指していくこととなるようです。

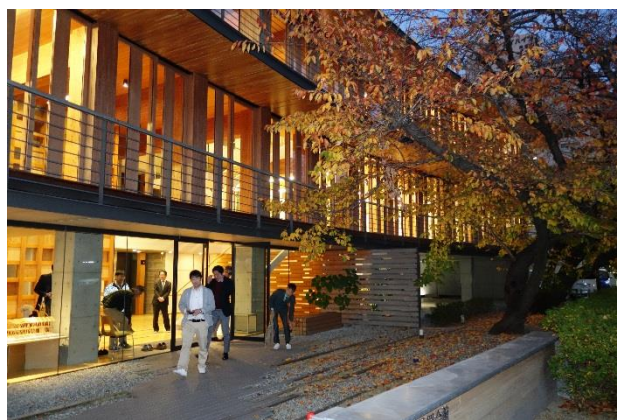


## 6 木産協青年部先進地視察



11月30日（金）奈良県桜井市の奈良県銘木協同組合（貝本博幸理事長）にて「第61回全国銘木展示大会」が開催され、木産協青年部会員11名が視察会に参加した。吉野林業の中心地である川上村や東吉野村から樹齢200年を超えるスギやヒノキが13mや8m、6mで70cmを超える径級がずらりと並べられていた。広葉樹でも、トチ、ケヤキ、カヤ等の90cm越えの材が多く並んだ。セリでも買い方が数十人いて、セリ上がりも多く見られ、盛り上がりを見せた。優

良材を除くと価格はヒノキを含めて以前よりだいぶ安めのような感じだった。本県では、見られない優良材であり、広葉樹も含めて十分目の保養となった。大坂木材仲買会館は日本初の耐火木造オフィスビルで、なんば周辺のビル街に突然と木造施設が現れ、樹齢70年の桜の木と相まって落ち着いた雰囲気を出している。燃えんウッドや開放式のベランダ等で耐火基準をうまくクリアし、RC造との混合建築物ではあるが、木造を全面に出した魅力ある施設となっている。事業費は約3億4千万で、プロポーザル方式を採用し、設計から施工まで竹中工務店にお願いし、会員企業からの材の提供は一切なかった。これは結果的に良かったようだ。



## 7 木材利用推進「全国会議」開催

11月28日（水）平成30年度木材利用推進「全国推進会議」が東京新木場の木材会館7階ホールで約150名が参加し開催された。今回のテーマは、「木の街づくりの推進に向けて」である。はじめに、木材利用推進中央協議会鈴木和雄会長が挨拶し、続いて林野庁木材利用課

長野麻子課長が、林業・木材産業の成長産業化について、国の取組等を講演した。その中で、木材自給率が7年連続で増加し現在36.1%となっており、一方食糧自給率は横ばいで推移していることや、木造公共施設の木造化について5年前と比較して全体で8.3%から11.7%に増加し、低層では17.9%から24.6%に伸びたこと。さらに、全国では低層部門の公共建築物木造化率で山形県が1位となっていることなどが紹介された。



## 8 シリーズ森林・林業白書解説（第5章）

### 第5章. 国有林野の管理運営

本章は白書として林野庁が国民にPRしたい国有林事業が解説されている。国有林は国土の約2割、森林面積の約3割を占めている。役割として、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全等多面的機能を有している。国民共通の財産でもあり、林野庁が国有林野事業として一元的に管理経営を行っている。経営については、平成25年4月の一般会計化等を踏まえ、公益重視と近年では林業の成長産業化に向けた事業の予算確保に努めている。具体的な事業として、公益面では近年多発している豪雨災害（九州・広島・北海道等）の直轄治山災害関連緊急事業や成長産業化面では新たな森林管理システムの立ち上げやシステム販売の充実、地区ごとの需給情報連絡協議会等により地域の木材需要に応える供給調整機能の発揮が期待されている。また、国民の森林として、森林環境教育の推進にも貢献し、故事の森林や悠々の森林、レクリエーションの森等の設置を支援している。

## 9 12月以降の行事予定

12月 6日	木産協臨時理事会（山形市）	理事長他
12月 6日	遠田副理事長県林業賞受賞祝賀会（山形市）	理事長他
12月 14日	政治連盟収支報告説明会（山形市）	主任
1月 17日	新春林政懇談会（山形市）	理事長他

## 10 日本百名山シリーズ紹介（燧ヶ岳）

東北地方の最高峰、燧ヶ岳（ヒウチガタケ）は標高2,356mの双耳峰で、尾瀬沼の借景としても美しい山並みが続いている。福島県南部にある桜枝岐集落が夏の登山基地となる。マイカー規制等により、御池まで低公害バスでのアプローチとなり、直登コースや尾瀬沼経由コースなどが選ばれている。途中には田代と呼ばれる池塘や湿原とお花畑が広がり、整備された木道も歩きやすい。チングルマやワタスゲ、シナノキンバイ等が一面に見られるのも素晴らしい。山頂直下の急登30分が踏ん張りどころだ。二等三角点のある俎板岨（まないたぐら）2,346mから山頂柴安岨（しばやすぐら）2,356mは一旦下って登り返す20分の空中散歩で、鞍部は広場になっているが途中はハイマツ等に覆われている。どちらのピークからも尾瀬ヶ原が眼下に広がる。



## 11 東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科からのお知らせ



### 2018年度 環境的未來型 河野直氏講演会 建築を、ともにつくる

建築とは誰のためのものなのか、設計者の職能とは何か。在学中も、大学院を卒業後も、全くわかりませんでした。

「建築を、ともにつくる」という仕事を作ることができれば、住む人、つくる人、地域の人々を含め、関わる全ての人たちで同じ喜びを分かち合えるのではと考え、参加型リノベーションの活動を始めました。2010年から日本各地で300日以上行ってきた建築ワークショップの、最新事例やノウハウをお話できればと思います。

2018年12月12日(水) 18:00 ~ 20:00

東北芸術工科大学 デザイン工学実習棟 A 2階

建築・環境デザイン学科 ギャラリー

当日先着/入場無料

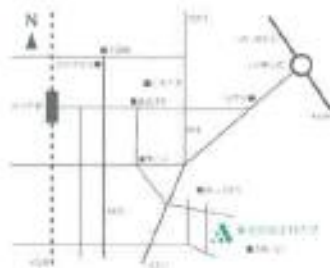


guest profile

河野 直 Kono nao



1984年広島県三原市生まれ。京都大学大学院修了後、20歳の時にどこにも就職することなく、工務店「つきき設計施工社」を起業。「ともにつくる」を理念に、住む人と作る人が、ともにつくり、学び合う「参加型リノベーション」を展開。かかわるすべての人で、同じ喜びを分かち合える。建築の仕事を通じていきたい。そして、もっともっと、広げたい。著書に「ともにつくる DIY ワークショップ」等、受賞歴に SD レビュー 2009 鹿島賞、ウッドデザイン賞 2016・2017 など多数。



【会場案内】  
副都心バスプール3番乗り場「東北芸術工科大学前」より、約20分



【お問い合わせ先】  
東北芸術工科大学  
建築・環境デザイン学科 学務課  
TEL: 022-5272189  
FAX: 022-5272144  
MAIL: env-future@ago.tuad.ac.jp

## 12 10月期の住宅着工状況

平成30年10月期の県内新設住宅着工戸数は541戸となり、対前月比97.3%、対前年同月比100.7%、前年累計比112.6%となった。地域別で山形市、寒河江市、東根市、米沢市、酒田市が前年比・累計比とも大きく伸びている。木造率は今月91.5%と最高を記録した。

### 1 県内新設住宅着工戸数(平成30年10月)

(単位:戸)

年月	総数	利用関係別				資金別		木造住宅		木造内訳		
		持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	民間	その他	戸数	木造率	在来軸組	プレハブ	2×4
23年	4,336	3,001	1,100	8	227	3,903	333	3,615	83.4%	2,778	121	716
24年	4,716	3,086	1,273	61	296	4,468	248	3,917	83.1%	2,940	156	821
25年	5,323	3,543	1,372	21	387	5,136	187	4,515	84.8%	3,453	152	910
26年	4,550	2,529	1,505	83	437	4,335	215	3,797	83.4%	2,752	106	939
27年	5,403	3,076	1,721	15	591	5,338	65	4,575	84.7%	3,138	130	1,307
28年	5,675	3,046	1,930	16	683	5,592	83	4,875	85.9%	3,370	109	1,396
29年	5,516	2,976	1,837	50	653	5,473	43	4,661	84.5%	3,366	98	1,197
10月	537	236	246	2	53	535	2	394	73.4%	279	8	107
29.1~10月	4,603	2,488	1,514	47	554	4,565	38	3,882	84.3%	2,788	81	1,013
11月	456	261	151	2	42	453	3	387	84.9%	310	9	68
12月	457	227	172	1	57	455	2	392	85.8%	268	8	116
30.1月	358	139	170	2	47	356	2	316	88.3%	183	4	129
2月	379	160	163	1	55	378	1	300	79.2%	205	5	90
3月	535	217	186	11	121	535	0	392	73.3%	219	9	164
4月	723	310	371	3	39	468	255	434	60.0%	318	11	105
5月	433	239	144	4	46	426	7	368	85.0%	248	7	113
6月	674	366	247	1	60	674	0	545	80.9%	389	14	142
7月	469	321	104	0	44	467	2	419	89.3%	302	8	109
8月	513	257	205	0	51	479	34	410	79.9%	275	16	119
9月	556	315	190	0	51	546	10	476	85.6%	336	24	116
10月	541	298	173	3	67	537	4	495	91.5%	341	12	142
対前月比	97.3%	94.6%	91.1%	-	131.4%	98.4%	40.0%	104.0%	-	101.5%	50.0%	122.4%
対前年同月比	100.7%	126.3%	70.3%	150.0%	126.4%	100.4%	200.0%	125.6%	-	122.2%	150.0%	132.7%
29.1~当月計	4,603	2,488	1,514	47	554	4,565	38	3,882	84.3%	2,788	81	1,013
30.1~当月計	5,181	2,622	1,953	25	581	4,866	315	4,155	80.2%	2,816	110	1,229
対累計前年比	112.6%	105.4%	129.0%	53.2%	104.9%	106.6%	828.9%	107.0%	-	101.0%	135.8%	121.3%

### 2 地域別新設住宅着工戸数(平成30年10月)

(単位:戸)

市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計
県計	541	5,181	100.7%	112.6%	4,155
山形市	193	1,625	138.8%	134.2%	1,101
上山市	7	101	77.8%	114.8%	85
天童市	39	282	50.6%	68.6%	267
山辺町	2	63	25.0%	134.0%	62
中山町	6	32	120.0%	88.9%	31
東南村山	247	2,103	103.8%	117.3%	1,546
寒河江市	38	280	158.3%	118.1%	277
河北町	9	62	300.0%	117.0%	58
西川町	0	6	-	66.7%	5
朝日町	0	4	0.0%	133.3%	4
大江町	2	24	200.0%	109.1%	23
西村山郡	49	376	169.0%	116.0%	367
村山市	11	65	220.0%	127.5%	63
東根市	33	299	173.7%	73.6%	283
尾花沢市	0	28	0.0%	51.9%	28
大石田町	0	4	-	16.0%	4
北村山	44	396	176.0%	73.9%	378
村山地域	340	2,875	116.4%	108.4%	2,291
新庄市	7	122	63.6%	124.5%	118
金山町	0	6	-	200.0%	6
最上町	4	15	200.0%	100.0%	13
舟形町	0	4	0.0%	57.1%	4
真室川町	1	1	100.0%	7.7%	1

市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計
大蔵村	1	7	100.0%	175.0%	6
鮭川村	1	10	100.0%	100.0%	9
戸沢村	1	9	-	225.0%	9
最上地域	15	174	88.2%	113.0%	166
米沢市	58	752	101.8%	158.0%	469
南陽市	11	80	50.0%	45.5%	77
高島町	7	73	140.0%	143.1%	70
川西町	1	57	33.3%	211.1%	27
東南置賜	77	962	88.5%	131.8%	643
長井市	12	103	48.0%	104.0%	98
小国町	1	4	7.7%	19.0%	4
白鷹町	3	57	150.0%	219.2%	46
飯豊町	1	11	100.0%	122.2%	10
西置賜	17	175	41.5%	112.9%	158
置賜地域	94	1,137	73.4%	128.5%	801
鶴岡市	39	412	69.6%	96.5%	397
三川町	2	49	25.0%	222.7%	41
庄内町	6	66	300.0%	178.4%	58
田川	47	527	71.2%	108.4%	496
酒田市	44	428	133.3%	104.9%	362
遊佐町	1	40	100.0%	235.3%	39
飽海	45	468	132.4%	110.1%	401
庄内地域	92	995	92.0%	109.2%	897

注:累計は平成30年1月~